

# 令和3年度 事業報告書

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

鉄鋼業並びにその関連産業はもとより、広くその他の産業界等の将来を担うる学力と識見を備えた技術者を育成する。

### (2) 学校法人の沿革

昭和37年1月、我が国鉄鋼産業の中堅技術者の育成を図ることを目的として、主要鉄鋼企業の発意により学校法人鉄鋼短期大学が設立され、同法人により関西鉄鋼短期大学が開設された。その後の沿革は以下のとおりである。

年 月	沿 革 事 項
昭和37年 1月	学校法人鉄鋼短期大学を設立及び関西鉄鋼短期大学を開設
昭和37年 4月	関西鉄鋼短期大学に鉄鋼科、機械科、電気科を開設 (3 学科)
昭和39年 7月	関西鉄鋼短期大学を鉄鋼短期大学に名称変更
昭和44年 3月	鉄鋼科、機械科、電気科を鉄鋼工学科、機械工学科、電気工学科に名称変更 (3 学科)
昭和46年 1月	溶接構造工学科を開設 (4 学科)
昭和49年 2月	人材開発センターを設置
昭和63年 4月	学校法人鉄鋼短期大学を学校法人鉄鋼学園に、鉄鋼短期大学を産業技術短期大学に、それぞれ名称変更
昭和63年 4月	鉄鋼工学科を材料工学科に名称変更 (4 学科)
平成 2年 4月	溶接構造工学科を構造工学科に名称変更 (4 学科)
平成 5年 4月	電気工学科を電気電子工学科と情報処理工学科に改組転換 (5 学科)
平成12年 4月	学位授与機構から認定された専攻科 (生産工学専攻、電気・情報工学専攻) を開設
平成16年 4月	材料工学科及び構造工学科をシステムデザイン工学科に改組転換 (4 学科)
平成24年 4月	システムデザイン工学科をものづくり創造工学科に名称変更 (4 学科)
平成27年 9月	科目等履修生制度として社会人1年課程を設置 (機械系、電気電子系及び情報系)
平成28年 3月	専攻科 (生産工学専攻、電気・情報工学専攻) の募集停止を決定
平成30年 3月	専攻科 (生産工学専攻、電気・情報工学専攻) の廃止
平成31年 3月	学生寮 (青雲寮) の閉寮
令和 4年 3月	ものづくり創造工学科の募集停止を決定

本学は鉄鋼企業からの派遣生学生に対する教育を主眼として設立されたため、開学以来、学生は企業生であったが、昭和43年度以降、高校卒の一般学生の入学が開始され、昭和59年度以降、一般学生の入学者が急増し、その比重も高まったこともあり、昭和63年4月に法人名称を「学校法人鉄鋼学園」に、短期大学名称を「産業技術短期大学」にそれぞれ変更した。

企業派遣生及び一般学生を含めて、開学以来60年間で14,500人以上の技術者を育成し、我が国社会へ送り込んできた。

(3) 法人の状況

① 役員概要 (令和4年3月31日現在)

定員 理事9～15名 監事2～4名

現員 理事14名 監事3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任日※
理事長	友野 宏	非常勤	平成19年4月1日
理事	金本 齊晃	非常勤	令和4年3月29日
理事	岡野 康司	非常勤	令和3年4月1日
理事	岡 洋平	非常勤	令和3年4月1日
理事	上田 洋輔	非常勤	平成30年4月1日
理事	柴田 卓	非常勤	令和2年4月1日
理事	十河 英史	非常勤	平成31年4月1日
理事	山内 幸治	非常勤	平成30年4月1日
理事	野口 祐二	非常勤	令和4年3月29日
理事	伊吹 隆直	非常勤	令和4年3月29日
理事	小島 彰	常勤	平成27年4月1日
理事	糟谷 晃弘	常勤	平成28年5月1日
理事	畑迫 健一	常勤	令和2年5月1日
理事	宇田川 登	常勤	平成25年4月1日
監事	藤井 孝司	非常勤	平成31年4月1日
監事	出口 淳一郎	非常勤	平成30年5月25日
監事	倉内 拓哉	非常勤	令和4年3月29日

※最初の就任日

② 評議員概要 (令和4年3月31日現在)

定員 19～35名 現員 33名

氏名	主な現職等
藤岡 高広	愛知製鋼株式会社 社長
山口 貢	株式会社神戸製鋼所 社長
宮本 勝弘	山陽特殊製鋼株式会社 社長
北野 嘉久	JFEスチール株式会社 社長
井上昭彦	日鉄ステンレス株式会社 社長
友野 宏	日本製鉄株式会社 社友
石黒 武	大同特殊鋼株式会社 社長
青山 正幸	大平洋金属株式会社 社長
成瀬 真司	東北特殊鋼株式会社 社長
田辺 敏幸	東洋鋼板株式会社 社長
高松 信彦	トピー工業株式会社 社長

氏名	主な現職等	
下川 康志	日本金属株式会社	社長
藤井 晃二	日本高周波鋼業株式会社	社長
増田 一樹	日本重化学工業株式会社	社長
宮内 直孝	株式会社日本製鋼所	社長
青木 泰	新日本電工株式会社	社長
久保田尚志	日本冶金工業株式会社	社長
西山 光秋	日立金属株式会社	社長
佐藤 基行	三菱製鋼株式会社	社長
二田 哲	株式会社淀川製鋼所	社長
内田 裕之	普通鋼電炉工業会	会長
鈴木 史郎	普通鋼電炉工業会	副会長
内山 俊一	一般社団法人日本鉄鋼連盟	専務理事
十河 英史	日本製鉄株式会社	執行役員 人事部長
上田 洋輔	JFE スチール株式会社	常務執行役員
岡野 康司	株式会社神戸製鋼所	執行役員
伊吹 隆直	一般社団法人日本鉄鋼連盟	常務理事
小島 彰	産業技術短期大学	学長
廣田 正行	産業技術短期大学	教授
二井見博文	産業技術短期大学	教授
廣瀬 健一	産業技術短期大学	教授
野村 隆	産業技術短期大学	卒業生
萩原淳次郎	産業技術短期大学	卒業生

#### (4) 産業技術短期大学の状況

① 在籍者数 令和3年5月1日現在

(単位:人)

学科名	収容定員	区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
機 械 工 学 科	210	一般学生	159	169	153	173	211	163
		社会人	53	40	36	41	36	31
		小 計	212	209	189	214	247	194
	対定員比		101.0%	99.5%	90.0%	101.9%	117.6%	92.7%
電 気 電 子 工 学 科	110	一般学生	74	76	102	123	126	108
		社会人	21	18	12	13	14	13
		小 計	95	94	114	136	140	121

	対定員比		86.4%	85.5%	103.6%	123.6%	127.3%	110.0%
情報処理 工学科	110	一般学生	124	132	132	137	141	136
		社会人	3	5	4	0	1	2
		小計	127	137	136	137	142	138
	対定員比		115.5%	124.5%	123.6%	124.5%	129.1%	125.5%
ものづくり創 造工学科	60	一般学生	72	67	74	69	70	56
		社会人	1	2	1	1	0	0
		小計	73	69	75	70	70	56
	対定員比		121.7%	115%	125%	116.7%	116.7%	93.3%
合 計	490	一般学生	429	444	461	502	548	463
		社会人	78	65	53	55	51	46
		小計	507	509	514	557	599	509
	対定員比		103.5%	103.9%	104.9%	113.7%	122.2%	103.9%

② 履修証明プログラム（社会人1年課程）受講者数

（単位：人）

学科名	28年9月 受講開始	29年9月受 講開始	30年9月 受講開始	令和元年9月 受講開始	令和2年9月 受講開始	令和3年4月 受講開始
機械工学系	5	6	2	0	2	3
電気電子工学系	2	2	1	1	2	1
情報処理工学系	0	1	1	1	1	2
合 計	7	9	4	2	5	6

③ 教職員等の概要（令和4年3月31日現在）（単位：人）

(a) 教 員（専任） 28人

学科等名	専任教員					非常勤 講師	ティーチング アシスタント
	学 長	教 授	准教授	講 師	合 計		
学 長	1				1	26	5
機 械 工 学 科		3		5	8		
電 気 電 子 工 学 科		2	2	1	5		
情 報 処 理 工 学 科		4		3	7		

ものづくり創造工学科		2		2	4		
共通教育室			1	2	3		
ものづくり工作センター		(2)		(1)	(3)		
基礎教育センター		(1)			(1)		
合計	1	11	3	13	28		

( ) 内は兼担の教員数 専任教員である助教と助手は0人である

(b) 事務職員 (専任職員(嘱託員含む) 18人 有期雇用職員9人 無期雇用職員1名)

令和4年3月31日現在

	事務局長	課・室長	係長	主任	事務員	その他	合計
事務局長	1						1
総務課		1	(1)		2		3
財務管理課		1	1		2		4
教務課		1	1	1	2		5
学生課		(1)		1	1	1	3
進路支援課		1		2		2	5
入試広報課		1	1	1	2		5
施設管理課		(1)	1		1		2
産官学連携推進室		(1)					-
地域連携推進室		(1)					-
合計	1	5	4	5	10	3	28

( ) 内は兼務職を示す 教務課には図書館職員を含む 短期契約職員は除く  
その他には、シニアスタッフ、キャリアカウンセラーを含む

④ 人材開発センター職員 (令和4年3月31日現在)

スタッフ職員等 9人

(単位:人)

所長	1	事務・通信教育 GR	Gr 長 1	係長 1	事務員 2
副所長	1	研修グループ GR	GR 長 1	トレーニングマネージャー 2	

## 2. 事業の概要

### (1) 教育活動における中期計画の目標と令和3年度の取り組み状況

令和2(2020)年度を初年度とする令和6(2024)年度までの5年間の中期計画を定め、重点を置いて取り組むことにしている。中期計画の目標と取り組み状況については以下のとおりである。

#### 【中期計画】

教育活動について組織的に点検・評価を実施し、改革・改善に努め、PDCAサイクル強化による教育の質的向上を図る。また、教員の研究努力、学生への教育効果を踏まえた特色ある研究活動を推進する。

(目標) 卒業率の向上 (85%以上)

#### ① 教学PDCAサイクル強化による教育の質向上

##### 1) 教育目的に対応した教育プログラムの体系化、授業科目の設定および定期的な見直し

建学の精神に基づく教育を推進するため、「建学の精神」を具現化するものとして「教育理念」、「教育目的」が定められており、定期的に見直し、精査を進めることにしており、令和3年度においても三つの方針との整合性を含めて検証している。

機械工学科、電気電子工学科、情報処理工学科、ものづくり創造工学科の学科毎に「到達目標」を設定し、それに基づく授業計画を示し、体系的な教育を行っている。

##### (ア) 教育目的

全学共通の教育目的は「ものづくりを中心とした産業界において、専門知識と幅広い教養を身につけた中堅技術者としての活躍が期待できる人材を育成する」ことであり、これに加えて学科ごとに以下の教育目的を掲げている。

#### 【機械工学科の教育目的】

鉄鋼業、機械工業、自動車・家電製造業等の機械関連産業全般において、中堅機械技術者としての活躍が期待できる人材を育成する。このため機械工学の柱となる材料、流体、熱に関する専門科目をバックボーンとし、振動、制御、エネルギー等の関連科目へと専門性を広げる。また、講義科目のみならず、実験・実習を通じて専門科目の履修内容をより確かなものにする。

#### 【電気電子工学科の教育目的】

発電、送電、配電等の電気エネルギーの発生・輸送に代表される電気分野の専門基礎知識習得と、家電製品に組み込まれているダイオード、トランジスタ等の半導体デバイスに代表される電子分野の専門基礎知識習得を最重点とし、さらに実験・実習による

実学教育を通し、ものづくりの一端を担う中堅の電気電子技術者として、実社会で活躍できる人材を育成する。

#### 【情報処理工学科の教育目的】

情報技術全般に関する基礎的な知識を習得させた上で、プログラマやシステムエンジニアになるために必要なプログラム開発能力、ネットワークに関する知識、ソフトウェアを活用する技術を実験・実習により習得させ、将来、中堅の情報処理技術者となりうる人材を育成する。

#### 【ものづくり創造工学科の教育目的】

機械工学に関する基礎知識の上に、「ものづくり」に関する実習を通して、これからの技術者に必要とされる柔軟な思考力、並びに創造力を育成し、「ものづくり」に携わる中堅技術者を育成する。そのため、実習を重視し、体験を通して理論と実践を結びつけながら、専門知識・技術を修得させる。

#### (イ) 三つの方針

教育目的を達成させるための枠組みとして、「ディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）」を策定し、それを満足させるための教育として、「カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）」を策定、さらにそうした教育を受ける入学者を募集するため、「アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れに関する方針）」の三つの方針を全学として設定し、それに沿った授業計画(シラバス)を策定、公表し、教育プログラムを編成している。三つの方針については、文部科学省より大学評価の拠り所とする旨の通達を受けて、各々の方針についての見直しを行った。

#### 2) 入学前教育の実施と入学生の学修ニーズの把握

推薦系の入学試験で12月までに合格した学生に対しては、高大連続した教育により、教育効果を高めるとともに入学後円滑な教育ができるよう、1月に入学前準備プログラムを実施している。このプログラムは、本学に入学するにあたり、中学校から高等学校までの数学の基礎的な内容を復習し、大学での学習をスムーズに進めるためのもので、数学課題の添削指導と基礎学力講座（スクーリング）等により行われる。

令和4年度入学生に対しては、1月～2月に添削指導、3月7日～10日に本学にて講座を実施した。このプログラムはこれまで、外部講師に依頼していたが、令和3年度からは学内専任教員によるWGを設置し、教育プログラムを作成するとともに、自ら教育を実施した。このことにより入学予定学生の特質を事前に把握できるなど、入学後の教育に対して有用な知見の獲得にも有効であった。

また、新入学生に対しては、入学動機や学びたいこと、現時点の将来の進路の希望、

生活面の不安や経済面の不安等について把握をするためアンケート調査を実施した。アンケートの結果は、学生が在学している間は、教職員のみが確認することのできる形で保存され、学生の環境や進路等の変化を把握することで、学生の変化を把握しつつ、効率的に個別指導を行う出発点となる。併せて要請があった保護者からも教育面についての具体的要望を聴取することになっている。

### 3) 科目特性に対応した授業計画(シラバス)の策定と学生に対応した教育の推進

「数学科目」については、専門教育科目と一体的な教育を行うため、各学科の特性に対応した内容で授業計画を策定した。また、「数学科目」及び「国語科目」において、入学時の学力レベルに応じた内容のクラスで受講できるよう習熟度別編成とし、あらゆる学力レベルの学生に対して基礎学力の底上げを図った。

専門教育科目については、産業社会のニーズに基づき、学科ごとに必要とされる基礎的概念、知識、原理を身につけさせることを基本とし、さらに、応用力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を身につけさせることを考慮して編成を行った。

教育内容に応じて、学科における実験・実習等の実践的内容を強化し、各専門科目の修得に努め、さらに、一般教育科目については、専門科目との体系化、科目間の連携等の充実を図っている。

短期大学設置基準に基づく1単位45時間の学習時間を確保し、知識修得をより確実なものにすることを目的として、平成27年度から、履修登録科目の単位数に上限を設けるキャップ制(28単位)を導入しているが、令和元年度以降は、直前に優れた成績(GPAが3.00以上)をもって単位取得した学生については、1年次後期以降は30単位まで履修登録を認めることとしており、学生の能力に即した教育の強化を図っている。

### 4) 様々な学生の能動的な授業参加を促し、授業の学習効果を高めることを目的とした各科目の質的転換の検討

アクティブラーニング・反転授業等が可能な科目を精査し、様々な学生に対応可能な能動的授業への質的転換の検討を進めている。また、学内無線LANなどの必要性を議論し、情報機器のさらなる活用を進め、双方向型授業の導入についても検討することになっているが、3年度においては新型コロナウイルス感染症による感染拡大防止のための遠隔授業実施を優先したため、能動的授業の推進には至らなかった。

### 5) 学習支援室の活用による自主学習の支援

これまで近年顕著になっている新入生の学力低下や学習習慣の改善を図るため、平成23年度に開設した基礎教育センターが各学科と連携し、リメディアル教育(基礎学力の定着)など、学習を支援するための取組みを展開した。平成30年度からは、基礎教

育センターの学習支援室の分室を各学科にも設置し、身近な教員から気軽に指導を受けられることと併せて学科ごとに、学生間で学び合い、教え合いが促進されるような「学生の居場所」を設けた体制に改編した。令和 3 年度でも引き続き、この方式を継続した。

#### 6) 学習成果の確認方法の改善・可視化と履修指導や教育内容改善への活用

現行の合格科目平均点から GPA による順位付けへの変更を検討し、令和 2 年度より実施することにした。また、ディプロマ・サプリメントを設計・構築し、卒業時の質保証を強化した。

さらに、各学科において、どれだけの成果を学生が修得したかという学習到達度を確認するための評価を行い、その結果を各学科の教育に反映させている。その目的は、単位取得とは異なる基準で、学習成果として学生の学習到達度を確認し、2 年間における短期大学での各学生の教育効果を把握することである。

#### 7) 教育活動における PDCA サイクルの総合的な見直しによる学習効果の向上

現在行われている教育活動における PDCA サイクルの見直しを総合的に行い、学習効果の向上につながる取り組みを行うことにしている。

すべての授業科目について授業評価アンケートを実施し、履修学生に回答させた。また、その結果を教員業績評価にも反映させている。集約した結果は図書館にて公開し、フォローアップとした。さらに評価を受けた科目の教員からはアンケート評価結果に対する対応策を提示してもらい、授業改善の一助とした。

授業内容の改善を目的として、通常、前期及び後期の 2 回、期間を定め、教員がテーマを決めて相互に授業を見学し、評価を行っている。評価結果については学科ごとに意見交換会を行い、新しい知見や技術を取り入れるなど組織的に教育方法の向上を図る取組みを進めており、令和 3 年度においてもこうした授業内容の改善に取り組んだ。

#### 8) 外部諸機関と連携した教育カリキュラムの構築・改善のためのシステムの確立

社会人学生派遣元企業や就職内定先企業あるいは各府県の工業高校校長会等と連携を深め、本学の教育課程に対する要望をヒアリングする体制を構築し、改善を行うことにしている。本学では外部有識者会議を定期的で開催しており、その機会を通じ、尼崎経営者協会および尼崎工業会等から意見を聴取するなどに努めた。

社会教育の推進として、本学が我が国唯一の総合工学系短期大学として、その名声を高め、産業界からの評価を得るためには、産業界が求める人材育成に努める必要がある。これと併せ、適正な進路選択や就職のミスマッチの防止を図るため、産業界お

よび企業等の実情を理解するための社会教育に力を入れている。

企業研修（インターンシップ）は、夏季、春季の休業期間に実施している。令和元年度春季休業期間中は新型コロナウイルス感染症の影響で参加者は当初計画より減少して17名だった。令和2年度の夏季、令和2年度春期及び令和3年度の夏季休業期間は新型コロナウイルス感染症の影響で中止せざるを得なかった。令和4年度の春季休業期間については、地元企業9社の協力を得て再開し、13名の学生が参加した。

#### 9) 授業改善のための各種FD活動の推進

他大学と連携し、相互の授業見学会等を開催し意見交換を行うことで、新しい授業手法の開発を議論できる体制を構築し、また、教員が積極的に他大学のシンポジウムやワークショップに参加できるよう取り組むことにしている。

先進的な教育手法を理解することにより教員の教育レベルを向上させるため、FD講演会を開催した。令和3年9月14日に、ID理論・ARCSモデルと今後の大学教育について、熊本大学大学院社会文化科学教育部教授システム学専攻鈴木克明教授を招き、オンライン方式でFD講演会を園田学園女子大学及び東洋食品工業短期大学との共同開催事業として実施した。

最近のFD講演会開催状況は以下のとおり。

年度	開催日	テーマ	講師	参加者数	備考
令和3年	9月14日	ID理論・ARCSモデルと今後の大学教育	熊本大学大学院社会文化科学教育部教授システム学専攻 鈴木克明氏	30名	園田女子大、東洋食品短大との共同開催
令和2年	10月21日	園田学園女子大学におけるIR活動	園田学園女子大学人間教育学部教授 大江篤氏及び喜始助照宣氏	30名	
令和元年	9月24日	これからの大学教育における数理・データサイエンスの役割	滋賀大学データサイエンス学部教授 笹田 薫氏	30名	園田女子大、東洋食品短大との共同開催
	8月30日	高等教育におけるアクティブラーニングのデザイン	関西大学教育推進部 岩崎 千晶氏	30名	東洋食品短大との共同開催
平成30年	8月7日	発達障害を持つ学生への対応について	ひょうご発達障害者支援センター クローバー宝塚ランチ竹島 克典氏	30名	東洋食品短大との共同開催

## 10) 卒業率の状況

上記各活動を通じた教育力の向上により、本学学生の卒業率（入学者数に対する卒業生数の比率）の向上に努めることが大きな目標である。卒業率向上は、退学者数を減らすことにほかならないが、退学理由は学業不振や勉学意欲の喪失といった学業面の要因のほか、経済的理由や健康面等、様々な要因が背景にある。

入学年度別の卒業率は下表のとおりで、中期目標の85%には達していない。

特に令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対面授業から遠隔授業へ切り替えや前期授業が遠隔授業と対面授業のハイブリッド方式で授業が実施されたこともあり、授業の理解が困難となった学生や勉学意欲が低下した学生が増加している。加えて経済的要因を抱える学生も増加した。こうしたことが影響して退学者が増えるなど、令和元年度、2年度と在学2年での卒業率は悪化しており、引き続き厳しい状況になっている。

こうした状況に対応して、学業面については遠隔授業で不十分であった学生へのフォローアップを行うとともに、コロナ感染状況が続くなかで、遠隔授業を実施する場合の授業内容の改善に引き続き取り組んでいくことにしている。

### 入学年度別の卒業率推移

平成4年3月31日現在

入学年度	H28			H29			H30		
	入学者	卒業生	卒業率	入学者	卒業生	卒業率	入学者	卒業生	卒業率
機械	112	97	86.6%	102	87	85.3%	89	76	85.4%
電気電子	50	37	74.0%	48	41	85.4%	65	56	86.2%
情報処理	71	57	80.3%	66	54	81.8%	67	50	74.6%
ものづくり	33	28	84.8%	34	28	82.4%	37	26	70.3%
全学科	266	219	82.3%	250	210	84.0%	258	208	80.6%
入学年度	R1			R2					
機械	127	103	81.1%	125	96	76.8%			
電気電子	66	55	83.3%	69	49	71.0%			
情報処理	68	51	75.0%	69	45	65.2%			
ものづくり	35	27	77.1%	33	28	84.8%			
全学科	296	236	79.7%	296	218	73.6%			

注：H30 入学年度以降は在籍者がいるため、最終の卒業率ではない

## ② 社会人向け教育プログラムの展開

### 1) 社会人学生基準達成認定書付与制度の教育効果の測定及びそのフォローアップ

企業派遣学生に対する教育効果を高めるため、平成 28 年度入学生から企業派遣学生を対象とする達成基準を設け、卒業要件である 64 単位を超える科目を履修し、当該基準を達成した学生に対して認定書を付与する制度を開始した。当該要件は、学科ごとに定められた企業派遣社会人学生履修指定科目の履修と所定単位数の取得から構成される。単位数については、本制度導入年の 28 年度入学生については 115 単位、29 年度以降の入学生については機械工学科 106 単位、電気電子工学科 105 単位、情報処理工学科 100 単位、ものづくり創造工学科 106 単位とした。認定書の交付を受けた学生は 30 年度入学生 8 名、令和元年度入学生 10 名、令和 2 年度入学生 7 名となっている。

### 2) 人材開発センターと連携した夏季・春季休業期間特別講座の開催

長期休業期間を活用して企業派遣学生を対象にした特別講座を 28 年度以降、人材開発センターと大学が協力して企画立案し、開講している。令和 3 年度はコロナ禍という状況であったが、夏季休業期間に特別講座を以下のとおり実施し、春季も実施した。なお、特別講座は企業派遣学生に限らず、一般企業の社員も受講できるよう周知している。

《令和 3 年度夏季休業期間の講座内容》

#### 学力強化講座

講座名（講師）	コマ数	対象学生	参加者数
機械数学（二井見教授）	12	企業派遣 1 年生	7 名
力学（森講師）	12	企業派遣 1 年生	9 名
応用数学（解析学）（廣田教授）	12	企業派遣 2 年生	9 名

#### 資格取得講座

講座名（講師）	コマ数	対象学生	参加者数
QC アドバンス（QC 検定 2 級）（外部講師）	12	企業派遣 1, 2 年生及び外部一般人	7 名
QC（QC 検定 3 級）（外部講師）	8	企業派遣 1, 2 年生及び外部一般人	7 名
機械設計技術者講座 3 級試験合格講座 機械工学科教員）	12	企業派遣 1, 2 年生及び外部一般人	10 名
データ解析法（小池教授）	6	企業派遣 1, 2 年生及び外部一般人	12 名

プレゼンテーション (人材センター阿部)	8	企業派遣 1,2 年生及び外部一般人	7 名
ロボット工学基礎(二井見教授)	9	企業派遣 1,2 年生及び外部一般人	16 名
実務に役立つ Excel (外部講師)	8	企業派遣 1,2 年生及び外部一般人	18 名
コミュニケーションスキル(人材センター寺尾)	9	企業派遣 1,2 年生及び外部一般人	4 名
実践 IE、OR (外部講師)	6	企業派遣 1,2 年生及び外部一般人	13 名
特別講演 (失敗から学ぶ) (人材センター糟谷所長)	8	企業派遣 1,2 年生及び外部一般人	12 名

《令和 3 年度春季休業期間の研修・講座内容》

講座名 (講師)	コマ数	対象学生	参加者数
人間関係力 (人材開発センター北)	12	企業派遣 1 年生及び外部一般人	9 名
社会人としての基礎知識		企業派遣 1 年生及び外部一般人	6 名
知的所有権の基礎 (外部講師)	4		
企業の社会的責任とコンプライアンス (外部講師)	2		
リーダーシップを考える (人材開発センター糟谷所長)	2		
物理学のための数学(二井見教授)	12	企業派遣 1 年生	5 名
工業英語 (外部講師)	9	企業派遣 1 年生	6 名
実学講座(1)	30	企業派遣 1 年生及び外部一般人	10 名
疲労と破壊 (外部講師)			
実務に役立つコンピュータの基礎知識 (外部講師)			
溶接の基礎知識と実際 (外部講師)			
AI & IoT (樋口教授)			
実学講座(2)	13	企業派遣 1 年生及び外部一般人	5 名
線材概論、特殊鋼概論、ステンレス概論、電磁鋼板の基礎、鉄鋼スラグ製品の特性と利用、油圧の基礎と設備管理) (外部講師)			
海外 (中国) 駐在経験からえられたこ			

講座名（講師）	コマ数	対象学生	参加者数
と（人材開発センター溝口）			
実学講座(3)（鉄鋼材料技術講座）	3日間	企業派遣1年生及び外部一般人	22名
管理の基礎（人材開発センター小林）	8	企業派遣1年生及び外部一般人	3名

※1 コマは90分

上記特別講座に加えて、夏季休業期間中に大阪大学大学院工学研究科の研究室にて研究課題に取り組む「大阪大学研究インターンシップ（10日間程度）」を平成29年度以降、大阪大学との協定に基づき実施してきたが、令和2年度、3年度はコロナ禍で中止した。

年度	参加学生数	大阪大学受入研究室
平成29年度	企業派遣2年生5名、一般学生2年生2名 計7名	マテリアル工学
平成30年度	企業派遣2年生8名	マテリアル工学、機械工学
令和元年度	企業派遣2年生6名	マテリアル工学、機械工学

### 3) 企業ニーズを踏まえた履修証明プログラム（社会人1年課程）の実施

企業ニーズの多様化に対応して、本科の2年課程とは別に平成27年9月より、機械系、電気電子系、情報系の3つの専門系を設けた社会人向けの1年課程プログラムを開設したが、令和2年度からは、学則の改正及び履修証明プログラム規則を制定し、本プログラムを学校教育法第105条による特別の課程（履修証明プログラム）として実施している。

令和3年度からは開講時期を4月から翌年2月までと変更し、本学学生の年間スケジュールに合わせ、学生との交流の促進、学内での活動の利便性の向上等を図ることとした。

修了者に対しては同法に基づく履修証明書を交付し、本プログラムで取得した単位を認定している（産業技術短期大学の履修証明プログラムは、機械工学系社会人1年課程、電気電子工学系社会人1年課程及び情報処理工学系社会人1年課程の3プログラム）。

履修証明プログラム（社会人1年課程）修了者数

（単位：人）

分野	平成27年9月 ～翌年8月	平成28年9 月～翌年8月	平成29年9 月～翌年8月	平成30年9 月～翌年8月	令和元年9月 ～翌年8月	令和2年9月 ～翌年8月	令和3年4月 ～翌年2月
機械工学系	4	4※	6	2	0	2	3
電気電子工学系	1	2	2	1	1	2	1
情報処理工学系	0	0	1	1	1	1	2
合計	5	6	9	4	2	5	6

※受講開始者は5名

#### 4) 科目等履修生の受け入れ

科目等履修生制度は、社会人等の学生以外の者にも大学の授業科目の履修を認め、これを修めた場合に単位認定を行う制度で、短期大学設置基準第17条で規定されている。ここで認定された単位は、学校教育法第98条の規定により、他の大学、短期大学等で承認を受けることで当該大学等での取得単位として認定してもらうことができる。

本学での科目等履修生受入状況は下表のとおりであり、社会人の学び直しに貢献している。

平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
前期	後期	前期	前期	前期	後期
9 名	8 名	6 名	2 名	6 名	6 名
令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
前期	後期	前期	後期	前期	後期
2 名	2 名	1 名	1 名	3 名	3 名

#### ③ 研究活動

教員の研究努力、学生への教育効果を踏まえた特色ある研究活動を推進している。そのため、本学の発展に寄与する競争的研究資金の獲得を目指し、併せて、研究成果の発信力強化を図るとともに、共同研究の促進のための研究費配分の仕組みの見直しを行うことにしている。

##### 1) 外部研究資金の獲得状況

令和 3 年度の科学研究費補助金については、森講師が新規で受給した。

科学研究費補助金についての本学教員の対応状況は以下のとおりである。

年度	新規受給者	継続受給者	申請者（研究代表者）※前年度申請
平成 29 年度	森講師、 富永講師		畑迫教授、竹内准教授、森講師、 富永講師
平成 30 年度	松原講師	森講師、 富永講師	廣田教授、竹内准教授、牧准教授、 浅尾講師、松原講師
令和元年度	姉崎特任教授	松原講師、 富永講師	樋口教授、廣田教授、姉崎特任教授、 森講師、浅尾講師
令和 2 年度	なし	姉崎特任教授、 松原講師	廣田教授、森講師、浅尾講師
令和 3 年度	森講師		浅尾講師、松原講師

令和3年度申請の浅尾講師（4年度からは准教授に昇任）及び松原講師は3月に受給内定通知を受領。このため、令和4年度の受給教員は3名となる。

## 2) 研究論文等の発表状況

本学の研究論文誌である産業技術短期大学誌は、令和3年3月に発刊した第54巻までは書籍であったが、令和4年3月からは、電子書籍による機関リポジトリによる発刊として、第55巻は令和4年3月10日に発刊した。掲載内容は、論文2件、論文（教育研究）2件、研究ノート5件、教育ノート12件、共同研究報告1件、合計で22件であった。

最近の産業技術短期大学誌での掲載状況は以下のとおりである。

巻番号	論文	論文 (教育研究)	研究 ノート	教育 ノート	総合報告	共同研究 報告	計
50	3	3	0	2	2	0	10
51	3	3	1	2	0	1	10
52	2	4	2	8	3	1	20
53	7	4	2	3	5	1 (技術資料1)	23
54	1	8	5	3	2	1	20
55	2	2	5	12	0	1	22

## (2) 学生生活および進路支援活動における中期計画の目標と令和3年度の取り組み状況

### 【中期計画】

将来の技術者として活躍ができるよう、進路に向けたキャリア教育を行うとともに、学生の希望や適性に応じた進路を実現させるための支援プログラムを実施し、進路支援の充実を図る。また、学生が安全で安心して学び、安定した学生生活をおくれるよう支援強化を行う。

(目標) 進路決定率 90%以上

#### ① 就職、進学両面についての学生の進路支援

##### 1) 学生が将来のキャリアに活かせる教育の充実

社会に出る直前の意識やスキルアップにつながる授業や講座、インターンシップ等のプログラムを充実し、学生が将来のキャリアに活かせる教育を実践することに取り組んでいる。

企業研修（インターンシップ）の機会を提供し、地域や企業と連携を深め、受入企業の拡大を進めている。入学時、新入学生に対するアンケート調査により卒業後の進路である

就職、編入学についての希望を調査し、それに基づき、進路支援課が累次にわたる説明会を行い、1年次から進路について早期意識づけを行い、適切に指導・教育を行うことにしている。

1年次開講科目であるキャリアデザインにおいて今後の進路選択や人生設計等についての考え方を教育し、適正な進路選択ができるための基礎力を養成している。これらと併せて、令和3年度では1年次学生向けの就職説明会、編入学説明会を以下のとおり開催した。

学生向け就職説明会、編入学説明会の開催状況

就職ガイダンス			編入学ガイダンス		
回数	開催時期	参加人数	回数	開催時期	参加人数
1	令和3年 7月26日	65名	1	令和3年 7月19日	63名
2	10月8,11日	60名	2	10月4日 (オンライン動画配信)	—
3	11月11,12日	43名	3	12月15日 (4年制6大学の担当者がオンライン説明)	36名
4	12月6,8日	25名	4	2月7日	37名
5	1月26日	29名			
6	2月7日	62名			

2) 学内連携による就職支援制度の推進及びそれらのPDCAによる改善

就職説明会と並行して、マナーや面接、履歴書のまとめ方等就職活動に必要な知識を身につけるための講座を開講し、学生の就職活動に向けての対応力を向上させることにしている。担任教員、進路支援課、キャリアアドバイザーの連携という本学独自の支援制度を推進し、それらのPDCAによる改善に努めている。また、外部機関との連携や企業と学生の交流機会の提供による就職支援の強化を図ることにしている。こうした学内連携・協力体制の下、学生のサポートを行った。

企業派遣学生を除く学生の就職先としては、鉄・非鉄金属、各種機械器具・事務機製造などの業種が多く、令和2年度では総数506社の求人に対して令和3年度では総数504社(就職希望者数の3.6倍)の求人があり、コロナ禍においても本学への求人状況はさほど大きな影響を受けずにきた。なお、就職活動については、令和2年度以降はコロナ禍でオンライン面接など新たな対応を迫られ、就職支援の状況も大きく変化した。

3) 学内連携による進学支援制度の推進及びそれらのPDCAによる改善

四年制大学への編入学について、年々学生の関心が高まっていることから、学生担任教員、進路支援課、編入学アドバイザーの連携という本学独自の支援制度の推進及びそれらのPDCAによる改善を実施し、編入学ガイダンスのほか、外部機関との連携による編入学講座の充実による進路支援の強化を行うことにしている。

令和元年度入学生調査で編入学希望の学生が約100名と特に多かったことから、令和元年度より編入学説明会の開始時期を5月に実施するとともに大学での正規科目と併せて、編入学希望1年生を対象にECC編入学院の専任講師による編入学対策数学特別講座(22回程度)プログラムを開始した。令和元年度の申込者は56名、令和2年度は55名、令和3年度は26名であった。

令和3年9月の夏季休業期間中7日間のTOEIC対策講座を開講した。コロナ対策で参加人数を絞るため、午前、午後の分散開講であったが、57名の参加があった。同時期に数学基礎講座を4日間開催し、32名が参加した。

また、4年3月の春季休業期間中には編入学試験希望者に対して英語及び国語について編入学講座を開講し、英語40名、国語18名の参加があった。

令和4年度入学の四年制大学への編入学合格者は、のべ43人(国公立大学11人・私立大学31人)で、令和3年度ののべ36人(国公立大学14人・私立大学20人)より若干名増加している。

○ 4年制大学3年次編入学試験合格者数

	大学	学部	合格	大学	学部	合格
国立 大 学	富山大学	工学部	3	和歌山大学	システム工 学部	1
	徳島大学	理工学部	2	山口大学	工学部	1
	九州工業大学	情報工学部	1	佐賀大学	理工学部	2
	宮崎大学	理工学部	1			
私 立 大 学	関西大学	総合情報学部	2	龍谷大学	理工学部	3
	大阪工業大学	工学部	3	甲南大学	理工学部	1
	近畿大学	理工学部	1	大阪学院大学	情報学部	1
	大阪産業大学	工学部	10	大阪産業大学	デザイン工 学部	2
	大阪芸術大学	芸術学部	1	東海大学	工学部	1

	日本大学	生産工学部	1	日本大学	経済学部	1
	徳島文理大学	理工学部	1	大阪電気通信 大学	医療健康科 学部	1
	京都橘大学	健康科学部	1	関東学院大学	理工学部	1

(関西大学総合情報学部は2年次編入学)

#### 4) 進路決定の状況

令和2年度では、卒業生241名中、企業派遣学生28名を除いた213名のうち、編入学希望者は49名中、専門学校や他大学入学を含めて39名が合格で決定率は79.6%、就職希望者139名中内定者が136名(就職内定率97.8%)であり、合わせて188名のうち175名が進路決定した(企業派遣学生を除いた卒業生の進路決定率82.2%)。

令和3年度では、令和4年3月31日現在、卒業生228名中、企業派遣学生23名を除いた205名のうち、進学希望者は49名中、専門学校を含めて48名が合格で決定率は97.9%、就職希望者140名中内定者が138名(就職内定率98.6%)であり、合わせて189名のうち186名が進路決定している状況にある(企業派遣学生を除いた卒業生の進路決定率90.7%)。

令和3年度卒業生の就職および進学を合わせた進路決定率は90.7%となり、目標の90%以上となった。前年度対比で専門学校進学者が増加し、進学率が向上した。

卒業生(社会人学生を除く)の進路決定の状況

卒業年度	平成30年度					令和元年度				
	卒業生	就職	進学	決定者	決定率	卒業生	就職	進学	決定者	決定率
機械	73	55	15	70	95.9%	56	38	15	53	94.6%
電気電子	24	18	5	23	95.8%	47	32	11	43	91.5%
情報処理	56	36	17	53	94.6%	48	32	8	40	83.3%
ものづくり	25	22	0	22	88.0%	27	19	5	24	88.9%
全学科	178	131	37	168	94.4%	178	121	39	160	89.9%
卒業年度	令和2年度					令和3年度				
学科	卒業生	就職	進学	決定者	決定率	卒業生	就職	進学	決定者	決定率
機械	83	53	19	72	86.7%	83	57	19	76	91.6%
電気電子	53	36	8	44	83.0%	43	27	13	40	93.0%
情報処理	51	26	10	36	70.6%	49	28	15	43	87.8%
ものづくり	26	21	2	23	88.4%	30	26	1	27	90.0%
全学科	213	136	39	175	82.2%	205	138	48	186	90.7%

## ② 安定した学生生活のための支援強化

### 1) 心身ともに健康な学生生活をおくるための学生生活の支援体制の整備

学生生活を不安なく充実したものにするため、日常の学生生活の中での相談ごとを「なんでも」受け付ける「なんでも相談室」を学生相談室の中に設置し、学生本人に限らず、保護者からの相談についても受け付けている。さらに、学生が様々な問題に直面し、不安を抱くようなケースに対応するため、専門のカウンセラーが対応するカウンセリングルームを設置し、対応・支援している。

なお、令和2年度までは、基礎教育センターの中に、「なんでも相談室」を設置、「カウンセリングルーム」は学生課の管轄下に設置の体制であったが、令和3年度より、「なんでも相談室」を基礎教育センターから分離独立させ、「カウンセリングルーム」とともに「学生相談室」として新たに立ち上げることとなった。この組織改正は、「なんでも相談室」、「カウンセリングルーム」が、学生部長および学生課との連携を強化し、学生の生活支援の更なる強化を図ることが目的である。

平成30年度以降のなんでも相談室、カウンセリングルームでの対応件数は以下のとおりであり、社会の複雑化に対応して件数が増加している。また、内容としては、進路選択、学業意欲に関するものが多い。令和3年度は前年度に引き続きコロナ禍ということで学生からの相談も多く、電話等でも対応している。

#### 相談件数の推移

	なんでも相談室	カウンセリングルーム	備考
平成30年度	87件	113件	
令和元年度	65件	149件	
令和2年度	75件	69件	
令和3年度	82件	169件	

### 2) 公的支援制度と調和した本学独自の支援制度の見直し

日本学生支援機構による給付・貸与事業の円滑な遂行のため、学生課が中心となり学生を支援している。以前からの日本学生支援機構による貸与奨学金に加え、令和2年度から導入された日本学生支援機構による高等教育の修学支援新制度にも対応している。

### 高等教育の修学支援制度を受ける学生数

区分	令和3年度前期				令和3年度後期			
	I	II	III	小計	I	II	III	小計
1年生	24	9	4	37	27	5	4	36
2年生	32	4	2	38	26	3	0	29
合計	56	13	6	75	53	8	4	65

一般学生に対する比率は約15%（令和2年度の全国平均値は約8%（文科省データから類推））

また、本学独自の給付奨学金は卓越した学業成績を収める学生に対して支弁している。令和2年度入学生までは経済的困難を抱え学力・人物が優秀な学生への給付奨学金を設けていたが、日本学生支援機構の修学支援新制度との住み分けを図り、令和3年度入学生から学力・人物が優秀な学生への給付奨学金とした。

### 本学独自の給付型奨学金対象人数

年度	経済的困難			卓越成績		
	1年生	2年生	合計	1年生	2年生	合計
平成28年度	6名	6名	12名	1名	4名	5名
平成29年度	10名	6名	16名	2名	1名	3名
平成30年度	9名	8名	17名	1名	2名	3名
令和元年度	6名	9名	15名	1名	1名	2名
令和2年度	9名	10名	19名	—	1名	1名
令和3年度	—	10名	15名	5名	—	—

上記に加え、令和2年度入学生のうち、兵庫県高等学校教育研究会工業部会が推薦した特別奨学生（予約型）が4名在籍していた。

### 3) 学生課外活動の効果的推進のための環境設定及び必要な支援

#### (ア) 学生自治会活動およびクラブ活動

学生生活に慣れることや相互交流の場として、学生自治会主催の体育祭や飛翔祭（大学祭）を実施してきたが、令和3年度はコロナ禍で飛翔祭（大学祭）は中止した。自治会活動が十分活動ができなかったこともあり、学生自治会では学生から徴収した自治会費の一部（5,000円）を学生に返還することを決定した。また、併せて令和4年度以降の自治会費を19,000円から17,000円に引き下げることも決定した。

自治会活動の一環としての課外活動では令和3年度は体育系9、文化系1の様々なクラブ・同好会を令和3年12月から再開しているが、コロナ禍という特殊事情で、一部を除き部活動を休止せざるを得ない状況であった。

名称	参加学生数	顧問教員	特記事項
軟式野球部	2	村上弘一	
バレーボール部	4	藤井龍彦	
卓球部	6	村上弘一	
バドミントン部	2	浅尾慎一	
バスケットボール部	10	村上弘一	
硬式テニス部	4	藤井龍彦	
フットサル部	20	森英喜	
ワンダーフォーゲル部	-	畑迫健一	休部
サバイバルゲーム同好会	4	廣田正行	
軽音楽部	6	小池稔	

体育系クラブは日本短期大学協会主催の全国私立短期大学体育大会に53回連続して出場してきたが、東京オリンピックやコロナ禍の影響により令和元年度から4年度までの全国大会の開催が休止となった。

#### (イ) ものづくりプロジェクト

学生のものづくりへの思いを実現する場として、ものづくり工作センターが設置されている。実験や授業の一部分でものづくりに関する実習を担当したほか、ものづくりプロジェクト活動を実施しているが、令和3年度はコロナ禍という事情で教員の指導を受けた一部の活動（ロボットプロジェクト）のみを実施した。

#### (ウ) 研究プロジェクト

学生の積極性、未知なものへの挑戦力を育む観点から機械工学科を中心に研究プロジェクト活動を推進した。

### (3) 入試広報活動における中期計画の目標と令和3年度の取り組み状況

#### 【中期計画】

志願者の「学力の3要素」を適正に評価し、意欲ある学生を受け入れるための新しい入学者選抜制度に的確な対応を図り、全国唯一の総合工学系短期大学として本学の訴求ポイントを明確にし、入学者を安定的に確保するための戦略的な広報活動を展開する。

(目標) 入学定員の確保 (245名、社会人学生30名以上)

#### ①新しい入学者選抜制度への対応

文部科学省による入試制度改革により、令和3年度入試以降、大学入学試験制度は、一般入試

が一般選抜、AO入試が総合型選抜、推薦入試が学校推薦型選抜に改められるとともに、大学入試センターと全国の国公立大学が共同で実施する試験も大学入試センター試験から大学入学共通テストに変わる等、大きく変更された。このため、本学でも文部科学省からの要請に従い、多面的・総合的に評価するために、令和3年度に次のような選抜方法の改革を行った。

すべての入試区分において、アドミッション・ポリシーに則り「学力の三要素（①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持って共同して学ぶ態度）」を適正に評価することとした。

学校推薦型および総合型選抜においては、入試区分ごとに三要素の比重を定め、「高校で学んだ内容」を確認するため、口頭試問を含めることとした。また、学校推薦型については、推薦書に「学力の三要素に関する評価記載」欄を、また、総合型選抜においては、エントリーシートに「高校での活動報告」「入学希望理由」「学修計画」等の記入欄を設けるなど、それぞれの様式を改正した。

一般選抜および特待生選抜(共通テスト利用を含む)について、英語の4技能を評価するために、本学独自の筆記試験または大学共通テスト以外に、調査書の英語のうち「コミュニケーション英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」の評価を用いることとした。また、数学、英語など本学独自の筆記試験については、従来からの記述式を継続し、さらに、複数の情報を統合し考えをまとめる能力を評価できるよう工夫することとした。「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価については、調査書を必要に応じて参考資料として活用するが点数化はしないこととした。

令和4年度入試においても、令和3年度入試に沿って実施した。

## ②戦略的広報の展開

本学における入試広報活動としては、1)ホームページ、Facebook、LINE、Twitter、YouTube等のインターネット媒体を活用した広報、2)高校訪問、3)オープンキャンパス、4)高校教員を対象とした大学説明会、5)高校での模擬授業や進学相談会などにより戦略的に展開している。各種広報ツールの費用対効果を分析し、その効果を踏まえた広報活動を行うべく、令和3年度においては以下のとおり実施した。

### 1) 本学ホームページ、LINE、Twitter等のICT媒体を活用した広報

ホームページではアクセス数を確保するため、コンテンツの拡充を行うとともにトピックスとして最新情報を常に提示し、オープンキャンパスの広報など内容の充実を図った。これらの結果、令和3年度の実績では、ユーザー数 86,295(前年度 81,132 に対して 6.4%増)、セッション数 196,296(前年度 179,565 に対して 9.3%増)で、前年度に比べて若干増加している。

また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用を推進するため、LINE、Twitter、YouTubeによる広報を行ってきたが、さらに令和4年度からInstagramを開始できるよう準備した。

## 2) オープンキャンパス

令和3年度は2年連続のコロナ禍という特殊な状況の中、来場者へのマスク着用、体温測定、手指の消毒をお願いするとともに、オープンキャンパス会場ではソーシャルディスタンスの確保、換気対策により、三密の防止を図りつつ実施した。来場者は例年に比較して減少はしたものの、丁寧な説明を心掛け、本学の特徴をアピールすることができた。

令和3年度までのオープンキャンパス参加者数の推移は以下のとおりである。

令和3年度までのオープンキャンパスの参加状況（数字は参加高校生数）

年度	情報説明会	工学説明会	保護者説明会	公開授業	夏OC1	夏OC2	夏OC3	夏OC4	夏OC5	夏OC6	以上計
29	20	30	27	-	24	34	39	36	33	30	273
30	13	27	21	-	※3	35	33	47	43	44	266
令和元	18	25	19	-	22	29	33	57	48	24	275
令和2	*	*	22	-	20	14	*	34	25	16	131
令和3	*	22	20	-	20	26	27	42	27	21	205
年度	秋OC1	飛翔祭	秋OC3	入試直前相談会	2月OC	春OC	以上計				総計
29	29	7	24	4	25	17	106				379
30	26	8	28	8	38	28	136				402
令和元	30	7	44	17	53	*	151				426
令和2	32	*	22	6	25	17	102				233
令和3	27	*	19	7	19	22	94				299

※平成30年度の「第1回夏のOC」は台風のため中止

\*は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による中止を示す。

## 3) 高校訪問

高校訪問は、訪問高校に対して本学の強みを伝えるとともに、出身者の在学情報の提供を行った。また、これに併せて、本学に対する要望等の聴取も実施した。

令和2年度以降は、コロナ禍という困難な状況において訪問先の高校の了承を得て、高校校長OBの入試顧問5名と本学教職員が総力を挙げて、Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期に分けて実施した。

## 4) 高校教員を対象とした大学説明会等

高校教員を対象とした大学説明会は、これまで本学、梅田、天王寺、神戸の4会場において開催してきたが、令和3年度については緊急事態宣言発出期間であったため、前年度に引き続き、オンライン形式で実施した。

また、令和3年6月に本学と京都経済短期大学とのオンライン共同説明会を高校教員向けに

実施し、21校22名の高校教員の参加申し込みがあった。(前年度は中止)

さらに、本学と京都経済短期大学とは、令和元年度から「短期大学からの4年制大学への編入学」をテーマに共同説明会を実施しており、令和3年度は、12月にオンライン方式で開催し、11校11名の高校教員の参加者申し込み(前年度は20校20名の参加申し込み)を得ることができた。

5) 高校または本学での模擬授業や進学相談会

令和3年度は、高校内での模擬授業や進学相談会、業者主催の学外進学相談会に積極的に参加するとともに、兵庫県、大阪府及び和歌山県の工業高校校長会と連携して3府県の工業高校生を対象とした夏の2日間に亘る体験学習を実施し、12名の参加があった。工業高校と連携した高大連携事業では、大学での工学教育と高校での教育との差異や卒業後の進路等について理解が深まり、適切な進路選択に貢献していると高校教員からも評価されている。

6) 進学情報サービス企業による進学情報誌やWEB企画の活用等

リクルートやマイナビなどの進学情報サービス企業が制作している進学情報誌(紙媒体)に参画した。このような企業における、近年の情報提供手段は紙媒体からWEBに移行しつつあるため、併せてWEB媒体の企画にも参画している。企画の選定は、各企画からの資料請求者数や入学者が本学の情報を得るために用いた企画の多寡により費用対効果を分析し行った。

また、本学と競合関係にある大学が紹介されているWEBページを参照している生徒に対して、本学のバナー広告が表示される等のターゲティング広告を行った。

7) 入学志願者、入学者の状況

本学への近年の入学志願者数は以下のとおりで、平成29年度以降は増加したが、令和3年度の入学生については入試制度の変更や新型コロナウイルス感染症を受けての受験生の変化などの影響で、大幅に減少して212人となった。

この結果を受けて、平成4年度入試に向けて入学定員を機械工学科は105名から95名へ10名減少し、また情報処理工学科は55名から65名へ10名増加する収容定員変更の届出を理事会決定に基づき、6月に文部科学省に提出し、4年度入試に向けた活動を行った。

しかしながら、4年度入学生は前年度をさらに下回る190人となり、目標とした入学定員確保は達成できなかった。

入学志願者数及び入学者の状況

入試年度		学校推薦型選抜公募前期	学校推薦型選抜公募後期	学校推薦型選抜特別推薦	総合型選抜(AO)前期	総合型選抜(AO)後期	学校推薦選抜、総合選抜計	一般選抜Ⅰ期	一般選抜Ⅱ期	一般選抜Ⅲ期	一般選抜合計	推薦一般入試計	社会人入試計
平成28	志願	14	25	74	15	2	130	65	86	54	205	335	38
	入学	10	19	73	15	2	119	38	44	27	109	228	38
29	志願	12	17	99	17	3	148	50	70	41	161	309	31
	入学	11	8	91	17	3	130	33	35	23	91	221	29
30	志願	10	16	83	19	2	130	59	91	75	225	355	27
	入学	6	10	75	18	2	111	32	54	39	122	232	26
令和元	志願	11	22	61	12	2	108	65	164	110	339	447	29
	入学	6	14	61	12	2	95	39	82	51	172	267	29
令和2	志願	15	44	81	15	4	159	134	176	118	428	587	28
	合格	12	27	80	15	4	138	85	76	59	220	358	27
	入学	9	25	79	15	4	132	55	44	42	141	273	23
令和3	志願	11	18	72	15	3	119	73	76	51	200	319	23
	合格	11	16	69	15	3	114	58	59	42	159	273	23
	入学	7	8	69	15	3	102	33	26	28	87	189	23
令和4	志願	15	16	73	12	4	120	56	37	38	131	251	27
	合格	11	13	68	12	4	108	42	32	27	101	209	27
	入学	4	11	65	11	4	95	29	20	19	68	163	27

令和4年度募集における志願者数は、上表のとおりである。学校推薦型選抜入試は、前年度と比較すると、ほぼ同数であったが、前々年度と比較すると減少している（学校推薦型選抜は、前年度対比103.0%、前々年度対比74.3%）。

一方、一般選抜入試（特待生選抜含む）においては、前年度、前々年度と比較すると大幅に減少し、志願者を集めることができなかった（一般選抜（特待生選抜含む）は、前年度対比65.5%、前々年度対比30.6%）。

令和3年度、令和4年度の志願者の減少要因として、①18歳人口の減少（令和2年度を100とした場合、3年度97.8%、4年度96.1%）、既卒者の大幅減、②一人あたりの

出願数の減少 ③ 一昨年度からの他大学における工学系学部の新設(関西学院大、近畿大、大和大、京都先端科学大、大阪国際工科専門職大など)が考えられるが、特に、前年度からの特徴的な傾向として、本学を志願するレベルの多くの高校において、「早く進路を決定したい」との思いから、年内に合格が出る学校推薦型入試や総合型選抜入試に流れている状況が続き、年明けの本学一般選抜入試への志願者が大きく減少したと考えられる。

また、本学の学校推薦型等入試の志願者数は、前年度とほぼ同数ではあったものの、その内訳は情報処理工学科に偏り、情報処理工学科は前年度比 152.6%であるのに対し、機械工学科は前年度比 65.6%、電気電子工学科は前年度比 78.9%、ものづくり創造工学科約は前年度比 83.0%となった。

一般選抜入試の志願者(特待生選抜含む)については、Ⅰ期は 56 名、前年度 73 名対比で 76.7%、Ⅱ期は 37 名、前年度 76 名対比で 48.7%、Ⅲ期は 38 名、前年度 51 名対比で 74.5%、一般選抜入試全体で 131 名、前年度 200 名対比で 65.5%と学校推薦型入試以上の減少となっている。

このような志願者数の減少に比例して、以下のとおり、入学者数も大きく減少した。

令和4年度までの各学科入学者の状況

(単位：人)

学科名	入学定員	区分	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
機 械 工学科	105 (4年度 は95人)	一般学生	84	69	106	110	59	45
		社会人学生 (企業派遣)	18 (17)	20 (20)	21 (21)	15 (15)	16 (16)	15 (15)
		小 計	102	89	127	125	75	60
		対定員比	97.1%	84.8%	121.0%	119.0%	71.4%	63.2%
	電 気 電 子 工学科	55	一般学生	43	59	59	62	47
		社会人学生 (企業派遣)	6 (6)	6 (6)	7 (7)	7 (7)	6 (6)	7 (6)
		小 計	49	65	66	69	53	41
		対定員比	89.1%	118.2%	120.0%	125.5%	96.4%	74.5%
情 報 処 理 工学科	55 (4年度 は65人)	一般学生	62	67	68	68	62	68
		社会人学生 (企業派遣)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	5 (4)
		小 計	66	67	68	69	63	73
			対定員比	120.0%	121.8%	123.6%	125.5%	114.5%

ものづくり 創造 工学科	30	一般学生	32	37	34	33	21	16
		社会人学生 (企業派遣)	1 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		小 計	33	37	35	33	21	16
	対定員比		110.0%	123.3%	116.7%	110%	70%	53.3%
合 計	245	一般学生	221	232	267	273	189	163
		社会人学生 (企業派遣)	29 (28)	26 (26)	29 (28)	23 (23)	23 (23)	27 (25)
		小 計	250	258	296	296	212	190
	対定員比		102.0%	105.3%	120.8%	120.8%	86.5%	77.6%

こうした状況を踏まえ、令和4年3月に開催された理事会にて、令和5年度入試に向けてものづくり創造工学科の募集停止と他の3学科の収容定員に変更について議決され、文部科学省に対して所要の手続きを行うこととした（機械工学科入学定員100名、電気電子工学科入学定員60名、情報処理工学科入学定員75、計235名）。

### ③ 情報の公表

令和3年3月に「情報公開及び開示に関する規則」を制定し、本学の社会的説明責任を果たすことを目的として、適時に適切な情報を公表することになっている。

### (4) 施設等の整備における中期計画の目標と令和3年度の取り組み状況

#### 【中期計画】

大学内の活動を安全・安心に行うための施設等を適正に維持管理し、施設・設備整備のための投資を計画的に実施する。

#### ① 土地・建物・施設管理

##### 1) 学内活動を安全・安心に行うための施設等の適正な維持管理および施設・設備の計画的投資の実施

平成26・27年度に実施した耐震診断結果を踏まえて、耐震補強が必要である建物について、計画的な耐震改修の実施を決定し、28年度に1、3号館、29年度に2、4号館、令和2年度に体育館についてそれぞれ耐震改修工事が完了した。あわせて、この間、補修が必要とされた外壁、渡り廊下屋根等の関連補修やトイレ改修を行い、平成30年度以降では主要建物の屋上防水工事等を実施し、令和3年度では3号館屋上防水工事を行った。

また、各建物の空調設備が更新時期を迎えたため、29年度に2号館、30年度に1、4号館、令和元・2両年度に3号館、3年度に8号館I期と、空調設備更新工事を順次実施した。

学生寮は、31年3月末で閉寮とし、寮建物は令和2年2月末までに取り壊しを行った。

令和3年度には耐震補強が必要とされていた自治会活動用のクラブハウスを使用停止としたため、耐震化率は100%となった。なお、部室等は実験実習棟の一部を改装し、移転した。

これまでの建物等の整備に係る状況は以下のとおりである。

実施年度	内 容
平成28年度	1、3号館耐震改修
平成29年度	2、4号館耐震改修、2号館空調更新
平成30年度	1、4号館空調更新、2号館屋上防水
令和元年度	学生寮解体、3号館空調更新Ⅰ期
令和2年度	体育館耐震改修、3号館空調更新Ⅱ期、1号館屋上防水
令和3年度	クラブハウス使用停止、封鎖、8号館空調更新Ⅰ期、3号館屋上防水、6号館屋根・外壁補修

## 2) 土地の有効活用、学生寮跡地活用の検討

学生寮の跡地は現在、更地となっており、今後、その跡地について収益確保につながる土地利用を検討することとしている。

## 3) 省エネの推進

地球環境保護、エネルギーコストの低減の観点から省エネルギーを推進する。太陽光発電設備を平成23、24年度に稼働させ、その後、LED照明への切り替えや遮熱フィルム施工を実施し、各建物の空調設備の更新を順次実施し、一部をセントラル空調から個別分散空調に切り替えを行うなど省エネの一層の推進を図った。これまでの省エネ努力の結果、電力消費量は減少傾向を辿り、特に2年度は前年度比13.7%減となったが、これは新型コロナウイルスによる4・5月の休業、行事の一部中止等、学内での活動が大きく制限されたためである。3年度はガス空調から電気空調への一部切り替えや前年度の大幅減の反動により、同5.2%増となった。

## ② 教育設備の整備・充実

### 1) 教育設備の整備・充実、管理

平成30年度において教育装置に係る補助金を得て、IoT時代のものづくり教育システム装置として、3Dプリンター及び電力マイクログリッド試験装置を整備した。また、令和2年度において、フルカラー3Dプリンターの企業からの寄贈があり、工学教育に活用している。

令和3年度においては、学内教育支援システムから学生端末でファイルが容易に取り出せる AnyConnect の導入、ネットワーク機器および仮想基盤の更改、教務システムのクラウド移行およびリビジョンアップを行ったほか、HDD 端末 SSD 換装(8号館4階情報処理演習室、

821 講義室、3 号館 3 階情報処理演習室、保守作業用 PC) により端末起動時間の短縮化を実現し、快適な授業運営をできるよう環境整備を図った。

## 2) 不要装置、有害物の計画的な廃棄

使用されない装置等の残存状況を把握し、不要な装置等の廃棄を行い、薬品や有害廃棄物について法令に基づき適切な処分を実施することにしており、3 年度においても法定上必要な有害廃棄物の処理、年度末での廃棄物処分を行った。

## (5) 外部連携活動における中期計画の目標と令和 3 年度の取り組み状況

### 【中期計画】

外部組織との連携により、本学の教育研究の向上、学生確保、情報発信の強化を図るとともに、課題解決に取り組み、地域発展に貢献する。

#### ① 地域自治体との連携

尼崎市が推薦者となる特待生入学制度を平成 24 年度から実施しているが、同制度のみならず、地域活性化のための研究の実施、学生の地域貢献活動の推進等を通じて尼崎市と連携協力をさらに進めるため、同市との包括連携協力協定を平成 28 年 8 月 1 日に締結した。

令和 3 年度（令和 4 年度入学）の尼崎市からの特待生の推薦は 5 名であり、令和 2 年度の 4 名からは 1 名増加した。

さらに、近隣他市との連携を図るため、伊丹市とも、尼崎市特待制度と同様の推薦制度を実施すべく 29 年 3 月に協定を締結した。5 年目にあたる令和 3 年度（令和 4 年度入学）については、同市への応募はなかった。

#### ② 地域経済団体との連携

地域の経済団体である尼崎経営者協会と同協会加盟企業による学生のインターンシップ受け入れ拡充、学生の就職支援、加盟企業の従業員研修の受け入れ等、技術者教育の推進などを図るため平成 29 年 3 月に相互連携に係る包括協定を締結した。本協定に基づき、これまでインターンシップ受け入れ企業の拡充や経営者協会主催による工場見学への本学学生参加、また、同協会を通じた学習成果の確認や各種情報提供を推進するための協議を行ってきた。

#### ③ 他大学との連携

単位互換、教職員の資質向上についての共同アクション等を推進するため、東洋食品工業短期大学と包括連携協定を 28 年 2 月に締結したが、これに基づく具体的アクションとして合同の FD 講演会、教員の相互派遣、研究機器の相互利用を行った。

また、大阪大学とは協定に基づき、企業派遣学生が大阪大学の上学研究科研究室で研究

を実施する研究インターンシップを実施してきたが、平成 2,3 年度はコロナ禍により中止せざるを得なかった。

#### ④工業高校との連携

従前から、本学教職員が工業高校に出向いての模擬授業、工学系分野説明会、また、兵庫県、大阪府および和歌山県の工業高校長会と連携による 2 日間に亘る体験授業の実施等をとおして、工学教育や工学の意義を高校生に理解してもらうための活動を展開し、幅広く高大連携に取り組んできた。また、平成 28 年度からは、兵庫県高等学校教育研究会工業部会および大阪府工業高等学校長会と連携し、さらに令和元年度から和歌山県高等学校長会工業部会とも連携し、これら工業高校校長会が推薦する生徒を特待生として受け入れるなど、高大連携に努めている。

令和 4 年度入試においては、兵庫県高等学校教育研究会工業部会が推薦する者のうち 5 名（前年度 3 名）が合格し、大阪府工業高校長会が推薦する者 2 名（前年度 0 名）が合格した。和歌山県高等学校長会工業部会から推薦はなかった。（前年度 1 名）

3 府県の工業系高校生を対象とした夏季休業期間中の体験授業については、「工学とはどのような学問であるか」をテーマに、本学教員による授業及び実験・実習を体験してもらい、大学教育についての理解を深める取り組みを行っている。令和 2 年度はコロナ禍という状況の中で中止となったが、令和 3 年度は、実施し、12 名の参加があった。

このほか、従来、京都府立工業高校、尼崎双星高校、尼崎西高校、吉川高校、市川高校等からの要望で、本学での授業体験や施設見学を行う高大連携プログラムを実施してきたが、令和 3 年度は、コロナ禍という事情で、尼崎西高校のみの受け入れを実施した。

#### ⑤その他の外部連携活動

##### 1) 公開講座の開催

地域住民向けに本学教員と関係機関による公開講座を平成 27 年度以降定期的に開催してきたが、新型コロナウイルス感染症防止のため、令和元年度以降、中止せざるを得ない状況となっている。

年度	開催時期	テーマ	参加者数
平成 27 年度	平成 28 年 3 月	電気とはどんなもの	13 名
平成 28 年度	平成 28 年 6 月	シニアパソコン講座	10 名
〃	平成 29 年 3 月	電気とはどんなもの	29 名
平成 29 年度	平成 29 年 6 月	シニアパソコン講座	10 名
〃	平成 30 年 3 月	ものづくり体験講座	12 名

年度	開催時期	テーマ	参加者数
平成 30 年度	平成 30 年 6 月	シニアパソコン講座	10 名
〃	平成 31 年 3 月	身の回りの防災対策	20 名
令和元年度	令和 2 年 3 月	身の回りの防災対策	新型コロナウイルス感染症防止のため中止

## 2) 企業向けシンポジウムの開催

産学連携を図る観点から、IoT 時代における新しいものづくり技術の紹介をかねて、本学にて企業向けシンポジウムを関西サイエンスフォーラムとの共催、関係の経済団体の支援も得て 2 年連続で開催したが、令和 2 年度及び 3 年度は新型コロナウイルス感染症防止のため中止せざるを得なかった。

開催日	テーマ	参加者数
平成 30 年 10 月 22 日	IoT 時代のものづくり、ロボット技術を如何に進めるか	130 名
令和元年 11 月 6 日	IoT 時代のものづくり、3D プリンター技術を如何に進めるか	65 名

## (6) 人材開発センターにおける中期計画の目標と令和 3 年度の取り組み状況

### 【中期計画】

人材開発センターの研修および通信教育の内容のさらなる質の向上を図り、需要家ニーズを反映したプログラムの開発、新規需要家の開拓等に取り組む。

### ① 研修・講習会活動

令和 3 年度も前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症防止に対する緊急事態宣言や蔓延防止措置期間が長く続き、集合研修への応募が少ない状況が続いたうえ、申し込みのキャンセルも多く発生した。この対策のため新しい取り組みとして、既存研修の一部を集合研修とほぼ同等の質を維持させながら Web 研修として実施した。また、顧客の要望を反映したオーダーメイドの Web 研修も実施した。さらに、他県を越える出張制限対策として中部圏での出張研修も実施した。これらの結果、受講生数が前年度比 213 名増加した。新型コロナ前の水準までに回復するには至らず、依然として、研修・講習会に関しては厳しい状況が続いているが、With コロナ下での方向性として新しい取り組みを進め、その効果を確認することができた。

### 1) 研修プログラム内容のさらなる向上と需要家ニーズを反映させた新規プログラム開発

人材開発センターの研修プログラムは長年にわたり鉄鋼メーカーを中心とする企業に評価され、改善を重ねてきたものである。今後も世の中の変化と企業の職場の変化(IT 化、AI 化、働き方改革、女性の活躍、人間関係の変化等)を踏まえて研修内容を改善し、

既存プログラムのレベルアップを図り、受講者確保・拡大につなげる。さらに、ニーズを反映したプログラムの開発に取り組むとともに、また、派遣学生向け夏季、春季講座の実学系講座の更なる充実を図り、公開講座として一般企業からの受講を拡大や出張研修メニューを策定することとしている。

研修に関して令和3年度は、(a)Web型研修の円滑な実施と充実化、(b)サテライト会場における研修の開催、(c)出張研修（講師派遣）のメニューの拡大とPRの強化を行った。

#### 2) Web型研修の円滑な実施と充実化

既存研修の一部を集合研修とほぼ同等の質を維持させながらWeb研修が実施できた。さらに、利用企業の要望を反映したオーダーメイドのWeb研修も開催した。この結果、コロナ下でありながら、前年度に比べ受講生の増加に貢献できた。令和4年度も研修のWeb化を継続することとしている。

#### 3) サテライト会場における研修の開催

ニーズが無いことが判明したため、取りやめることとした。

#### 4) 出張研修（講師派遣）のメニューの拡大とPRの強化

コロナ起因の他県を越える出張制限対策として中部圏での出張研修を実施した。令和4年度も他地域への出張研修の受注拡大を図る予定。

### ② 通信教育活動

令和3年度の新規受講数6,128名で、前年度比2,400名減少した。これは、前年度は新型コロナ対応で自宅待機や在宅勤務などの影響で受講者数が増加していたのが落ち着いたことに加え、利用企業の各事業所の採用減などの影響が考えられる。令和4年度は、新規受講者数の増加を狙って、新規科目を開始する予定にしている。

#### 1) 通信教育の質の向上検討と需要家ニーズを反映させた新教科の開発

人材開発センターの通信教育は、これまでの蓄積により現在も多数の利用者がある。今後、需要家ニーズを反映させた新教科を開発し、利用者拡大の努力を継続することにしており、この活動の一環として、新規科目、電気中級の教科書を作成中である。

### (7) 組織運営における中期計画の目標と令和3年度の取り組み

#### 【中期計画】

本学の中期計画を確実に実現しうる管理運営体制を構築し、本学教職員が効率的で効果的な業務を推進し、働きやすい環境を整備する。

## ① 管理運営体制

大学ガバナンスについては、ガバナンスコードに基づく法人運営・コンプライアンスの徹底として、日本私立短期大学協会が策定したガバナンスコードの各項目について自主点検を行っており、また、一般財団法人大学・短期大学基準協会による認証評価を令和4年度に受審することにしており、自己点検評価のための対応を進めた。

令和2年度に策定した中期計画について進捗管理を行い、PDCAサイクルの構築を図ることにしており、事業計画や事業報告の時点を捉えて学内関係委員会を含めてフォローすることとしている。

また、自然災害、傷病、情報セキュリティ等、様々な想定しうる事態に対する適切な危機管理体制の整備、対応について検討することにしており、特に、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症については感染状況を見極めながら適切な対応に努めた。

効率的な組織運営、働き方改革制度への対応としては、業務内容の工夫による残業時間の削減を実行し、前年度比35.6%の削減を実現した。また、年次有給休暇取得促進により、年休取得率を71.9%とすることができた。教職員人事管理の適正化として、業績評価内容を点検し、事務職員の評価基準の見直しを行った。

## ② 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

令和3年度も前年度に引き続き新型コロナウイルスの感染症への対応に追われた。

兵庫県での新型インフルエンザ等特別措置法に基づく地域指定は以下のとおりであった。

令和3年4月5日～令和3年4月24日	まん延防止等重点措置実施期間
令和3年4月25日～令和3年6月20日	緊急事態措置実施期間
令和3年6月21日～令和3年7月11日	まん延防止等重点措置実施期間
令和3年8月2日～令和3年8月19日	まん延防止等重点措置実施期間
令和3年8月20日～令和3年9月30日	緊急事態措置実施期間
令和4年1月27日～令和4年3月21日	まん延防止等重点措置実施期間

こうした兵庫県の措置に対応して、本学では、対面授業と本学の学習支援システム Course Power を活用する遠隔授業を組み合わせた授業の実施により学生の学修機会の確保を図ってきた。

4月5日の令和3年度の入学式では、機械工学科とものづくり創造工学科、及び電気電子工学科と情報処理工学科の2組に分けて入学生と大学関係者のみでの実施とするとともに来賓祝辞の省略等による時間短縮を図った。4月25日の緊急事態宣言発令までに新入学生は、対面授業を通じて履修登録ができ、4月26日以降の遠隔授業と対

面授業のハイブリッド方式に対して円滑に移行することができた。

前期では実験実習科目を中心に対面授業を実施するとともに終日遠隔授業実施日を設定し通学を週3日以内（感染度に応じて適宜対応）とする臨時の時間割を作成し、通学時の感染機会の減少を図った。これに基づき前期15回にわたる授業及び期末試験を実施（一部科目については課題の提出等で代替）し、前期の教育課程を修了した。また、感染防止対策を図ったうえでの学内ICT機器や図書館の利用を認めるとともに自治会クラブ活動については禁止とした。

9月からの後期については、感染防止対策を図りつつ、学習効果の高い対面授業（一部遠隔授業）を継続した。

令和4年1月以降、感染力の強いオミクロン株による感染激増の状況の中、兵庫県では令和4年1月27日からまん延防止等重点措置が発令され、本学でも教職員、学生の感染者が現れる状況となったが、クラスターの発生はなく、期末試験、卒業研修の発表を含め、後期の教育課程を終了することができた。これらは、マスクの着用、手洗い消毒、教室の換気・消毒、3密対策という基本的対策と学生教職員の日常の健康自主管理、体調がすぐれない場合の公認欠席の適用などによるものと評価している。

令和3年度の卒業式は、保護者、来賓は出席せず、卒業生及び大学関係者のみの参加とし、出席者の間隔を確保するとともにマスク着用で、時間も従来の3分の2程度に圧縮して実施した。

#### (8) 財務における中期計画の目標と令和3年度の取り組み状況

##### 【中期計画】

大学を巡る将来の厳しい環境を見据えて、収入および支出両面から見直し、安定的な財務基盤の確立を目指す。

(目標) 人材開発センターを除いた短期大学単体での経常的収支の黒字化

##### ① 収入の安定的確保

過半を占める学納金については、入学生定員充足による安定的確保を図るとともに、教育力拡充等による補助金獲得のための努力を行ってきたが、令和3年度は入学生数が定員を大幅に下回る結果となり、学納金は大きく減少した。定員を大幅に超過した前年度入学の在學生と合わせた収容定員充足率は改善したことから、3年度の経常費補助金は増額となったものの、学納金の減少が大きく大幅な収入減となった。

また、契約期限の到来が近づく土地信託事業（3店舗）について、令和4年3月31日付で受託者変更を行い、今後の安定的な収益を確保するとともに、学生寮跡地の土地有

効利用についても検討を進めている。

② 支出の改善

令和3年度では収入の大幅減に伴い、人件費を含めた支出の大幅削減を柱とした収支改善対策を実行し、予算管理の執行に努めた。

③ 適正な財務管理

「短期大学（土地信託事業を含む）での経常収支の黒字」を目標とするものの、学納金の落ち込みから収支は厳しい状況となっており、さらなる支出削減等の見直しを織込んだ収支改善対策の実行により収支赤字削減努力を反映させて、令和4年度の予算編成を行った。

### 3. 財務の概要

#### (1) 資金収支計算書

令和3年度における資金収入では、大学では、入学生数の減による学納金収入の減少などにより前年度に比べ減収となった。人材開発センターでも、新型コロナウイルス感染症の影響が続き研修料収入が前年度を下回った。

支出は、大学では、クラブハウスの耐震改修の取り止めや、経常経費の削減などにより、資金支出は減少した。人材開発センターでも、研修会関連費用が減少した。

この結果、次年度への繰越資金（3月末時点での現預金残高）は、前年度末時点より、減少している。

#### (2) 事業活動収支計算書

企業の損益計算書にあたり、法人の経営状態を表したものである。

令和3年度については、学納金収入などが減少し、また耐震改修補助金の受給もなかったため、事業活動収入は前年度比マイナス14%の減収となった。事業活動支出は、学生数減に伴う教育活動経費等が減少し、大規模の補修工事もなくなり、支出減となったが、収入減が大きく、経常収支にあたる基本金組入前収支はマイナスとなった。

設備投資をあらわす基本金組入額は、空調設備更新工事や授業支援システムクラウド化などの設備投資による組入支出が89,400千円となった。

前年度・当年度／事業活動収支決算比較

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	前年度比
事業活動収入	1,268,300	1,090,900	-14.0%
産業技術短期大学	1,137,900	974,800	-14.3%
人材開発センター	130,400	116,100	-11.0%
事業活動支出	1,223,200	1,112,500	-9.1%
産業技術短期大学	1,105,500	999,600	-9.6%
人材開発センター	117,700	112,900	-4.1%
基本金組入前収支	45,100	△ 21,600	-147.9%
基本金組入額	△ 17,000	△ 89,400	425.9%
当年度収支	28,100	△ 111,000	-495.0%

### (3) 貸借対照表の概要

年度末時点での資産と負債および自己資産などの額をあらわしている。

令和3年度末の資産は、固定資産では、建物、教研備品などが減価償却により目減りし、また、積立金も減少した。流動資産も減少し、全体で1億3,700万円減少している。負債では、未払金、前受金が減少した。

基本金は、施設設備の取得額の組入れにより増加した。繰越収支差額は、単年度収支のマイナス2,100万円と基本金組入（設備投資）支出8,900万円により、前年度より累積の収入超過額が1億1,000万円減少した。

前年度・当年度／貸借対照表比較

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	前年度比
固定資産	4,873,800	4,793,200	-1.7%
流動資産	1,045,800	989,100	-5.4%
資産 計	5,919,600	5,782,300	-2.3%
負債	865,100	749,500	-13.4%
基本金	4,640,000	4,729,400	1.9%
繰越収支差額	414,500	303,400	-26.8%
負債、自己資産 計	5,919,600	5,782,300	-2.3%

## (4) 事業活動収支計算の経年変化

(単位:千円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
学納金	662,900	665,100	717,000	755,000	639,300
寄付金	36,600	1,600	1,900	400	3,600
補助金	323,800	186,000	121,900	138,500	159,900
資産運用収入	20,500	19,100	14,400	14,600	14,900
付随事業収入	339,500	321,800	296,100	235,300	220,100
その他	93,900	32,400	63,200	124,500	53,100
事業収入	1,477,200	1,226,000	1,214,500	1,268,300	1,090,900
人件費	637,700	532,600	575,500	575,100	569,100
教育研究経費	358,500	302,700	303,700	447,900	357,600
管理経費	256,500	259,700	477,400	191,400	173,400
その他	8,700	7,900	84,000	8,800	12,400
事業支出	1,261,400	1,102,900	1,440,600	1,223,200	1,112,500
基本金組入前収支	215,800	123,100	△ 226,100	45,100	△ 21,600
基本金組入額	△ 247,000	0	0	△ 17,000	△ 89,400
基本金組入後収支	△ 31,200	123,100	△ 226,100	28,100	△ 111,000

## (5) 主な財務比率

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人件費比率 …人件費/事業収入	43.2%	43.4%	47.4%	45.3%	52.2%
人件費依存率 …人件費/学費収入	96.2%	80.1%	80.3%	76.2%	89.0%
教育研究費比率 …教育研究経費/事業収入	24.3%	24.7%	25.0%	35.3%	32.8%
事業収支比率 …組入前収支/事業収入	14.6%	10.0%	-18.6%	3.6%	-2.0%
学納金比率 …学費収入/事業収入	44.9%	54.2%	59.0%	59.5%	58.6%
自己資金構成比率…自己資金(=基本金+累積収支)/総資産	85.7%	84.9%	83.4%	85.4%	87.0%
繰越収支比率 …繰越収支/総資産	4.8%	6.9%	6.1%	7.0%	5.2%
流動比率 …流動資産/流動負債	330.3%	273.5%	209.9%	270.8%	355.6%
総負債比率 …総負債/総資産	14.3%	15.1%	16.6%	14.6%	13.0%

以上